

平成27年度 部局自己評価報告書（23:東北アジア研究センター）

Ⅲ 部局別評価指標(取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(1)～(2)合わせて7,000字以内

(1)全学の第2期中期目標・中期計画への貢献及び部局の第2期中期目標・中期計画の達成に向けた特色ある取組等の進捗状況・成果

部局中期計画 I : 1 : (1) : 1-1 「協力先大学院において各専門分野の教育を実施するとともに、東北アジア地域をテーマ・素材とした講義・研究指導を行う。また、センターにおいても学際的・国際的・地域研究者の養成を目的に、学生による研究集会を開催するとともに、センターが開催するシンポジウムなどに学生を参加させる。」に対応する施策

○環境科学研究科・生命科学研究所・理学研究科・文学研究科に協力講座を開設し、大学院教育に貢献した。またセンター教員が指導する学生の学際的研究交流の場として、学生研究交流会を開催した(口頭発表7件、ポスター発表20件)。

部局中期計画 I : 1 : 1 : 2-1 「1・2年次学生に東北アジア地域の社会・歴史・文化・環境についての理解を深めさせるために、全学教育において東北アジアをテーマとする講義を開講する。」及びI : 1 : (2) : 1-3 「全学教育の枠において東北アジアなどの異文化・地域理解に関わる講義や地域諸言語の語学の講義を提供する。」に対応する施策

○全学教育において、東北アジアに関わる講義として、ロシア語(8コマ)、中国語(8コマ)、モンゴル語(2コマ)、歴史学(2コマ)、文化人類学(1コマ)、科学技術とエネルギー(1コマ)、地球環境学概論(0.5コマ)、自然科学総合実験(2.5コマ)、基礎ゼミ(1コマ)を開講し、担当原則20コマに対して25コマ、基礎ゼミ1コマを提供した。

里見ビジョン重点戦略⑥「基礎研究及び異分野融合研究の推進と新たな研究フロンティアの開拓」、重点戦略⑤「国際的な頭脳循環のハブとして世界に飛躍」、大学中期目標：「2. 研究に関する目標」「(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標」「③国際共同研究を推進する」、部局中期計画「共同ラボ、学術交流協定、客員教授ポスト等を活用し、東北アジア地域の主要な研究機関との間の学術研究上の国際的ネットワークを強化するとともに、東北アジア地域研究の第一線の研究者が集う国際的研究を展開する」及びI : 3 : (2) : 1-1「協定やリエゾンオフィス(共同ラボ)、客員ポストを活用した国外の研究機関との組織的連携、協定の実効性確保をさせ、東北大学の国際化に寄与するために国外でのシンポジウム・研究集会の開催、日本語以外の諸言語による成果刊行、研究所等 研究生の制度を用いた短期留学生の受入れなどを行う」に関わる施策。

○東北アジアの主要研究機関と協力した国際的研究の展開

2014年9月、モンゴル国ウラーンバートル市においてモンゴル科学アカデミー歴史研究所・中国内蒙古師範大学旅游学院・ロシア連邦サハ人文学北方民族問題研究所と東北アジア研究センターの四組織共催で国際シンポジウム「ユーラシアの遊牧：歴史・文化・環境」を開催した。

2012年9月にモンゴル国ウラーンバートル市でモンゴル科学アカデミー歴史研究所、中国内蒙古師範大学と東北アジア研究センターが共催した国際シンポジウムの報告論文集をモンゴル語で刊行した。

○欧米・ロシアにおける国際的研究連携

・9月、日米教育委員会(フルブライト・ジャパン)が日本国内で年2名程度採用するフルブライト外国人招聘講師・研究員として、ボストン大学リモートセンシングセンター准教授 Magaly KOCH 氏の受入を開始した。KOCH氏は女性研究者として、平成27年7月までの受入期間中、エジプト、モンゴル、ロシアなどの乾燥地域におけるリモートセンシングによる環境計測研究の推進を図るとともに、受入教員の所属する研究科でリモートセンシングに関する講義を英語により提供している。

・6月、上野歴史資料科学研究部門が、米国シカゴ大学で、THE UNIVERSITY OF CHICAGO 2014 Reading

Kuzushiji Workshopを、平成27年3月にドイツ・ベルリン自由大学日本学研究所で「ドイツくずし字ワークショップ」を開催し、日本研究分野で国際的存在感向上に貢献した。

・10月、ロシア・ノボシビルスク大学において日本アジア講座をロシア交流推進室と共催、11月にロシア・ノボシビルスク大学教員4名と国内のロシア人研究者1名、本学教員6名、他大学教員1名による日露ワークショップ「日本文化を教えるII：ロシアと日本の日本研究者の対話をロシア交流推進室と共催した。

・10月、ロシア・ノボシビルスク大学において日本アジア講座をロシア交流推進室と共催、11月にロシア・ノボシビルスク大学教員4名と国内のロシア人研究者1名、本学教員6名、他大学教員1名による日露ワークショップ「日本文化を教えるII：ロシアと日本の日本研究者の対話をロシア交流推進室と共催した。

・11月、ロシア・ノボシビルスク大学人文学部の依頼により、学生1名を特別訪問研修生として受入れ、大学院文学研究科と協力して指導を行った。

・3月、ロシア交流推進室が開催した日露人文フォーラムの企画・開催に協力した。

○東北アジア研究における国際的貢献

・本センター高倉浩樹教授が、海外のVerlag der Kulturstiftung Sibirien(ドイツ、2011年より)の出版査読委員、Severo-Vostochnii Gumanitarnii Vesnik誌(ロシア、2014年より)外国人編集委員、2013年からは国際北極科学委員会(IASC)社会作業部会の日本委員、2016年実施の第10回国際シベリア研究会議(ロシア)国際実行委員を務めている。

里見ビジョン重点戦略⑦「国、地方自治体、企業等との連携協力の強化」及び重点戦略⑨「地縁コミュニティの創出・拡充への寄与」、全学中期計画Ⅰ：3：(1)：①-2「教育と文化への貢献活動として、社会の要望を取り入れた企画を実施する。」及び部局中期計画Ⅰ：3：(1)：1-1「社会貢献を課題とした研究プロジェクトへの重点的支援を行う」に対応する施策。

社会貢献的研究の展開として、以下の活動をおこなった。

○**減災をめざした電波科学研究ユニット**(佐藤源之教授)では、地中レーダー(GPR)技術を利用し、宮城県ならびに福島県の文化財保護課と協力し、福島県南相馬市、松島市瑞巖寺などでの遺跡調査を実施した。加えて宮城県、福島県、岩手県の各県警と協力した津波被災地域の捜索活動を実施した。これまでの警察やボランティアによる砂浜捜索は砂浜表面を目視で捜索することどまっていたが、GPRを使用することで捜索の可能性を広げられることを実証した。現場での活動は毎年15件以上である。

○**災害と値域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット**(高倉浩樹教授)では、2011年～2013年にかけて実施した宮城県沿岸部の津波被災地における無形民俗文化財調査(宮城県からの委託調査)で、県内の23地区について文化財に関わる地域社会の復興状況の調査を行ったが、これを踏まえて、震災時における文化人類学・民俗学分野の役割に関する提言論文の執筆、成果の報告書・市販出版物などにまとめ、電子データベースとしてインターネット上で公開した。それ以外に2013～14年度にかけては、被災地区において成果発表の公開講演会・シンポジウムの開催、静岡県や高知県などにおいて調査成果にかかわる特別講義及び公開講演会を行った。調査の成果は、県内の地域図書館で配布されるなど、地域社会の住民自らが調査資料を利用する取り組みも見られる。また大学の授業のなかで電子データベースが生かされるなど、大学・地域双方で調査資料が有効活用された。

○**上廣歴史資料科学研究部門**では、島根県石見銀山資料館で古文書調査、岩手県一関市で歴史資料保全活動(資料約1万8千コマ撮影)、川崎町(200名)、大崎市岩出山(270名)、白石市(90名)で講演会、仙台(学生向け25回、市民向け20回)、白石市(5回)、柴田郡村田町(6回)で古文書講座、仙台市博物館との共催で「はじめての「くずし字」(4回)シンポジウム(2回)、利府町で企画展を開催するなど、地域で活発な活動を行った。

○**部局中期計画Ⅰ：2：(2)：1-1：「東北アジアに関する高度な個別研究成果を基盤として統合的地域理解・地域像の提示を可能とする組織体制を構築するため、学内外の東北アジア地域研究者と協力した研究プロジェクトを立ち上げ、内外の研究機関との組織的連携を進めるとともに、蔵書の充実と利用の利便性の向上、コラボレーションオフィスを活用した研究支援体制を構築し、共同利用・共同研究拠点化の実現に向けた努力を行う」**に関わる施策。

【文化遺産に関する研究】

○出版文化資料データベース研究ユニット（磯部彰教授）では、広く東アジア諸国の研究者の参加のもとに実施された特定領域研究、及び日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業による拠点形成、特別推進研究を進める中で蒐集した東アジア典籍の研究と、その歴史的文化財としての価値を解明し、「東アジア出版文化研究資料画像データベース」を作成して一般に公開した（画像数 30,506 点、掲載資料数 123 点）。磯部彰『上山市立図書館蔵 上山藩明新館文庫目録と研究』を刊行した。

○東北アジア言語文化遺産研究ユニット（栗林均教授代表）では、中国内モンゴルの研究者の協力を得ながら清代モンゴル文言語資料の整理・刊行をすすめ、栗林均、斯欽巴図編『『初学指南』の研究—18 世紀の口語モンゴル語—』、栗林均・斯欽巴図編『蒙文倒綱—モンゴル語ローマ字転写配列』、栗林均編『蒙漢字典—資料編・原本影印—』等を刊行した。モンゴル言語資料検索システムである「言語資料検索システム」をインターネット上に公開した。

【東北アジア社会に関する研究】

○現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット（瀬川昌久教授代表）では、中国を研究する文化人類学者を組織し、「宗族」に焦点を当てた研究を展開し、2014 年 5 月に日本文化人類学会第 48 回研究大会で分科会「宗族研究展望—古典的研究対象の現在を再考する」を組織した。

○20 世紀ロシア・中国史再考研究ユニット（寺山恭輔教授代表）では、20 世紀のロシア・中国の歴史に関して新たなアーカイブ資料を用いた研究を行い、その成果として、1930～40 年代のソ連の対新疆政策を解明した寺山恭輔『スターリンと新疆：1931-1949 年』（社会評論社）を刊行した。

【研究成果の刊行】

○2014 年度中にセンター教員・研究員は、研究成果として市販出版物を含めて書籍 18 件を刊行した。査読制学術雑誌『東北アジア研究』19 号を刊行した。日本語・英語による論文 6 本（うち海外の研究者 3 本）、書評 10 本（うち外国語文献書評 3 本）を掲載し、編集委員にはセンター教員のほか外部から 1 名が就任している。掲載の 16 本は、東北大学機関リポジトリにて WEB 公開をしている。

【研究機関間の連携の推進】

○東北アジア研究を行っている国内の研究機関との連携を目的として、人間文化研究機構の連携地域研究の枠組みで、「北東アジア地域研究」をテーマとする国内八組織の連携態勢構築に関わるフィージビリティ・スタディーを行った。

【センター研究者の受賞等】

○佐藤源之教授が米国で開催された地球物理探査学会で地中レーダー技術での世界的な貢献、特に先進的なボアホールレーダーの開発、地表設置型レーダーによる地滑りモニタリング、また地雷検知や津波被災者捜索などの功績に対して The Frank Frischknecht Leadership Award（10 月）を受賞した。

○高橋一徳助教が研究課題「地中レーダを用いた人道的地雷除去のための土壌評価」で財団法人みやぎ産業科学振興基金研究奨励賞を受賞した。

○高橋一徳助教が、研究テーマ「人道的地雷検知のための土壌特性を考慮した地雷検知センサ性能評価法」で公益財団法人トーキン科学技術振興財団平成 26 年度「トーキン科学技術賞」を受賞した。

○岡洋樹教授がモンゴル史研究分野における貢献に対して、モンゴル科学アカデミー歴史研究所より名誉博士称号を授与された。

部局中期計画 3:(1):1-2「講演会・展示・刊行物などによる成果の社会還元を国際的視野で進める。」に対応した施策

○講演会などのアウトリーチ活動

○文系七部局とリベラルアーツ・サロン 6 回を共催し、東北アジア研究センターに設置されたコラボレーション・オフィスで開催支援を行った。

○5 月に東京で公開講演会「PM2.5 問題は東北アジアにおける緊張緩和のきっかけとなるか？—越境大気汚染の現状と課題—」（出席者 43 名）、12 月仙台で公開講演会『『東北アジアの自然誌』地球・自然のダイナミク

ス」(出席者91名)の開催した。

○上廣歴史資料学部門でまた宮城県内で講演会、くずし字・古文書講座を多数開催した。

○2月に東北アジア研究シンポジウム「東アジアの世界遺産と文化資源」を開催し、多くの市民の参加を得た(出席者72名)。

○みやぎ県民大学(大学開放講座)「江戸時代の宮城県を知ろうー仙台藩の歴史と文化ー」を実施した(受講者54名)。

○2月～3月、「出版文化資料データベース研究ユニット」が東北大学所蔵資料の展示した企画展「中村不折一僕の歩いた道ー(後編)森鷗外、夏目漱石たちとの交流」、並びにギャラリートーク「漱石との交流・漱石門下の人々」を書道博物館と共催した。

部局中期計画 II:1-1「効率化による人事面での制約を克服し、研究のアクティビティーを確保し、研究水準を維持するために、研究プロジェクトベースでの外部研究者との協力連携を積極化し、戦略的な予算配分を行う。」に関する施策

○新たにプロジェクト・ユニット2件を立ち上げ、傾斜的研究支援として、センター長裁量経費による研究費配分、教育研究支援者の配置を行った。

○国内の研究者を対象として共同研究を公募し、平成26年度4件を採択し、年度末の研究成果報告会で研究成果の報告を得た。

部局中期計画 II:1-2「有能な若手研究者を用いた研究課題の多様な展開を確保するために専門研究員、研究支援者の制度を十分に活用する。」に対応する施策

○専門研究員として、平成26年度に1名を採用した。

○教育研究支援者として、平成26年度に3名を採用し、研究プロジェクト部門のユニットに配置し、研究支援を行った。

部局中期計画 IV:1-1「年度ごとの活動を評価し改善に資するために活動報告書を作成するとともに、適当な時期に外部評価を実施し、その結果を公表する。」及び IV:1-2「プロジェクト研究ユニット、共同研究については、モニター等の評価システムを活用し、自己点検に努める。」に対応する施策

「東北アジア研究センター活動報告2013」を刊行した。またプロジェクト・ユニットの該当するものについて外部中間評価を、共同研究について外部モニターによる評価を行った。また外部評価委員を招いて、「2014年度研究成果報告会」を開催した。

(2)「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策及びミッションの再定義(強み・特色・社会的役割)の実現に向けた取組等の進捗状況・成果

1. 基礎研究及び異分野連携による東北アジア研究の推進と新たな研究フロンティア開拓

○出版文化資料データベース研究ユニット、東北アジア言語文化遺産研究ユニット、災害と値域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニットにおいて、研究成果をまとめたデータベースを作成し、ホームページ上での公開を実現した。減災をめざした電波科学研究ユニットでは震災復興、減災に関わる研究を行い、行政と協力した活動を展開するとともに、文理連携による遺跡探査など社会貢献性の高い研究を実施した。

2. 東北アジア研究における国際的な頭脳循環のハブとしての活動

○ノボシビルスク国立大学との協力によるノボシビルスクでの日本アジア講座(10月)、仙台での「日露ワークショップ」(11月)の開催、日露人文フォーラムの企画・開催への協力(3月)により、ロシアとの交流活動をおこなった。

○2003年以来、モンゴルで隔年で開催してきた国際シンポジウム「ユーラシアの遊牧：歴史・文化・環境」を、モンゴル科学アカデミー歴史研究所、中国内モンゴル師範大学、ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所と共催し、学術ネットワークの拡充と研究成果発信を行った。

○また外国人研究員(客員教授・准教授)の制度により、ユニットの研究遂行に資するために1~4ヶ月の期間指導的な海外研究者を招へいして滞在型の研究交流を展開した。2014年度以後現在までの招へい実績は7名(ロシア4名、モンゴル1名、中国1名、シンガポール1名、米国1名)で、ネットワークを拡充した。またフルブライト講師1名を11ヶ月の期間で受入れた。

3. 国・地方自治体との連携協力による社会貢献的研究の推進

○社会貢献的研究は、ミッションの再定義(人文科学分野)にも特記された、地域研究センターとしての本センターの特色ある研究領域である。佐藤源之教授代表の「減災を目指した電波科学研究ユニット」や高倉浩樹教授代表「災害と値域文化遺産に関わる応用人文科学研究ユニット」、上廣歴史資料科学研究部門で、学内他部局・学外研究者・行政と連携した社会貢献的研究活動を展開した。(詳細は「Ⅲ 部局別評価指標(取組分)」参照)

4. 東北アジア研究を通じた知縁コミュニティ形成・展開

○公開講演会などを通じた「知縁コミュニティの形成」を目的に、5月に東京で公開講演会「PM2.5問題は東北アジアにおける緊張緩和のきっかけとなるか?—越境大気汚染の現状と課題—」(出席者43名)、12月仙台での公開講演会「『東北アジアの自然誌』地球・自然のダイナミクス」(出席者91名)、上廣歴史資料科学部門によるまた宮城県内での「くずし字講座」など7回の講演会やセミナー多数の開催、みやぎ県民大学講義提供、東北大学文系七部局で実施しているリベラルアーツ・サロンの開催と実施支援、市民も参加した東北アジア研究シンポジウム「東アジアの世界遺産と文化資源」の開催(出席者72名)により、地縁コミュニティの形成・拡大した。

5. 国際発信力の強化

○多言語による情報発信を推進するため、英文要覧の更新を行った。またホームページの多言語化の作業を進めており、2014年度には英語版・韓国語を完成させ、さらに中国語版は原稿作成を終了した。